令和7年度 予算編成方針

本町の決算状況については、令和5年度決算（普通会計ベース）では、歳入が対前年度比3億8千5百万円増の93億9千万円、歳出が3億3千8百万円増の90億5千6百万円となり、実質収支は対前年度比9百万円増の2億9千1百万円となっている。また、各財政指標については、将来負担比率については算定されなかったものの、実質公債費比率は6.6%、経常収支比率においては91.5%となっており、依然として財政の硬直化が高水準であることが読み取れる。

少子高齢化の進展や人口減少、様々な分野における人手不足、気候変動や物価高騰など、町政を取り巻く環境は急速に変化し続けている。本町の財政は、歳入面で町税収入等の増加が見込まれる一方で、歳出面では人件費・扶助費を中心とした義務的経費の増加のほか、公共施設の老朽化対策などの費用負担に加え、原油価格・物価高騰の影響が長期化し、燃料費・光熱水費などの経常経費においても、さらに厳しさを増していくことが予想される。

これらのことから令和7年度当初予算編成においては、徹底した既存事業の見直しにより、新規・拡充事業の財源を生み出すとともに、歳入への意識を高め、財源措置について幅広く情報を収集し必要な財源の確保を図るなど、選択と集中による戦略的な財政運営を推進することが必要となる。

令和7年度に重点的・効果的な分野として現段階で想定できるのは、以下の4つであり、長期金利の上昇や物価高騰など直面する課題に迅速に対応しつつ、施政運営方針を決定していくこととする。

- ・ 次のステップの教育、子育て支援の拡充
給食費、就学援助、中学校体育館、病児保育、各種キャッシュレス、フォローアップ事業、ファミリーサポート事業等の拡充を図る。
- ・ プラチナ社会の第一歩への取り組みと多世代共創の実現
プラチナ社会政策課（仮称）の設置、公民館を中核としたプラチナ社会の構築、基山町社会福祉協議会との連携、聴覚障害者等へ支援、具体的な多世代創生プロジェクトの実施を検討する。
- ・ 基山町を元気にする産業振興の推進
商工観光課（仮称）の設置、産業団地の整備と企業誘致、観光振興、個別企業の支援、商店街のにぎわいづくり等を推進する。
- ・ 基山町明運動の継続及び拡充
昨年度の9項目（街路灯や防犯灯の設置、交通安全施設の整備、健診や保健指導による健康増進の取り組み等）に加え、道路・下水道整備、住民と行政の役割分担の再整理、太陽光発電設備、電気自動車（EV）、ごみ処理問題の解決などの環境保全対策の推進を図る。

令和7年度当初予算編成の考え方

「第5次基山町総合計画」や「基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略」に掲げた理念や施策について考慮しつつ、本町の財政状況を踏まえ、「あれも、これも」から「あれか、これか」の事業選択を行うとともに、真に町民の期待に応え得る予算を編成する。

- 1 令和7年度重点的・効果的な4つの分野についての考え方にに基づき施策検討を行う。
- 2 予算編成にあたっては、厳しい財政状況を踏まえ、必要性・効率性の徹底した検証による歳出の更なる見直しや、DX化による事業の再編などにより、財政の健全化を目指す。
- 3 これまでの慣例や固定概念にとらわれることなく、すべての事務事業について、その目的、必要性、緊急性、効率性と併せて、官民の役割や責任分担についても再度検討を行い、事業の廃止、整理統合、組み替えを積極的に推進し、限られた財源の重点的・効率的配分に努める。
- 4 職員一人ひとりが「今、何が求められているか、何をなすべきか」について、現場の声を基に、継続実施している事業の目的や有効性を検証するとともに、新たな発想により、目的達成のためのより有効な方法を検討する。
- 5 社会基盤整備のために実施する普通建設事業については、公共施設等総合管理計画を考慮し、総合計画及び実施計画と整合性のとれた事業または継続事業のみを計上すること。また、事業の実施においては、事業箇所の重点化や事業期間の短縮等、合理化、効率化に取組み、コスト削減に努める。
- 6 歳入面については、厳しい財政状況を踏まえ、使用料、手数料及び負担金等の見直しを図るなど受益と負担の適正化を推進するとともに、その他の収入の増額や新たな財源の検討・模索を行う。
- 7 国・県の予算編成等の動向を的確に把握し、予算案決定までの間に制度の創設、改正等について国・県の方針が明らかになった行政的経費については、可能な限り当初予算の編成に取り入れる。